



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社
コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 須田 恵太

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	219	14.2	120	23.9	120	23.2	79	28.8
28年6月期第1四半期	191	21.0	96	88.6	97	88.3	61	32.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	12.26	—	—	—
28年6月期第1四半期	9.52	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年6月期第1四半期	2,306	2,208	95.7	341.03				
28年6月期	2,366	2,151	90.9	332.26				

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 2,208百万円 28年6月期 2,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	451	15.9	226	12.7	227	12.4	136	9.4	21.15
通期	937	16.7	481	16.1	482	16.0	302	31.8	46.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	6,476,400 株	28年6月期	6,476,400 株
29年6月期1Q	116 株	28年6月期	116 株
29年6月期1Q	6,476,284 株	28年6月期1Q	6,476,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞や英国のEU離脱などの影響で円高進行という面がありましたが、消費税増税延期等もあり企業業績は一進一退でした。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、円高の進行や海外の景気減速がする中、訪日外国人向けのプロモーションの実施、訪日クルーズ船の増便・新規就航、航空路線の拡充などにより、今年1月から10月30日時点の累計で訪日外国人は2,000万人を突破いたしました。

このような背景で、当社の顧客であるホテルや旅館等の宿泊施設に関しましては、首都圏や地方都市、主要な観光地を中心に客室稼働率や客室単価も上昇し収益を拡大いたしました。また、民泊法案が2017年1月の通常国会に提出されることが高い注目を集めており、民泊市場の動向も含めた宿泊業界の市場は継続的に活性化しております。

③業績の概況

当第1四半期累計期間において、売上高を増加させたアプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当第1四半期累計期間の売上高は219,079千円（前年同期比14.2%増）となりました。また、利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、営業利益で120,189千円（前年同期比23.9%増）、経常利益は120,323千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益は79,420千円（前年同期比28.8%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、2つの新商品発売の発表を行いました。また宿泊予約サイトとの連携、機能改善や営業活動の強化も実施いたしました。

7月に発表した新商品の『手間いらず.NET2』は、予約情報取得速度のさらなる高速化と短時間集中予約発生への対応が可能となり、旅館やシティホテル等の幅広い宿泊施設を対象としております。『TEMAIRAZU YIELD』は、在庫数に応じ自動での販売価格調整機能や、販売先予約サイトの自動選択調整機能を実装、都市型シティホテル等の大型施設に適した商品となっております。今後、これらの商品を主力商品とし積極的な販売を行います。

宿泊予約サイトとの連携については、イギリスの老舗ホールセラー（法人向け卸売り）『JAC Travel（ジャックトラベル）』が運営する旅行会社用のホテル予約システムとの連携を行いました。

機能改善では、宿泊施設のニーズに合わせたブッキングアナライザーでの予約経路表示、また海外予約サイト「agoda」の新管理ツールへの対応も行いました。

営業活動の強化については、営業人員を拡充し全国での積極的な営業活動に加え、展示商談会等に出展し『TEMAIRAZU』シリーズの商品のPRに努めました。さらに、既存施設に対し新商品へのバージョンアップ乗り換えを促しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は203,280千円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント利益は142,427千円（前年同期比22.8%増）に増加いたしました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』において、広告に依存した事業構造から脱却するため、広告出稿の最適化、抜本的な事業構造の見直し、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行ってきており、引き続きこれらの対策を継続いたします。当第1四半期の売上高は15,798千円（前年同期比22.1%減）であり、セグメント利益は4,219千円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は2,306,749千円となり、前事業年度末に比べ59,354千円減少いたしました。主な要因は、現預金59,018千円の減少であります。

当第1四半期末の負債は98,172千円となり、前事業年度末に比べ116,107千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等107,503千円の減少であります。

当第1四半期末の純資産は2,208,577千円となり、前事業年度末に比べ56,753千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年8月10日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,768	2,081,749
売掛金	172,566	178,988
繰延税金資産	10,986	4,311
その他	10,259	10,771
貸倒引当金	△4,160	△4,285
流動資産合計	2,330,419	2,271,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	—	—
その他	22,468	22,468
減価償却累計額	△17,594	△18,103
その他 (純額)	4,874	4,365
有形固定資産合計	4,874	4,365
無形固定資産		
ソフトウェア	1,030	977
無形固定資産合計	1,030	977
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,623	2,565
その他	32,087	32,390
貸倒引当金	△3,930	△5,083
投資その他の資産合計	29,779	29,872
固定資産合計	35,683	35,215
資産合計	2,366,103	2,306,749
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	151,096	43,592
その他	63,184	54,579
流動負債合計	214,280	98,172
負債合計	214,280	98,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	442,373	499,127
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,151,823	2,208,577
純資産合計	2,151,823	2,208,577
負債純資産合計	2,366,103	2,306,749

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	191,916	219,079
売上原価	17,558	18,163
売上総利益	174,358	200,915
販売費及び一般管理費	77,374	80,726
営業利益	96,983	120,189
営業外収益		
受取利息	315	44
その他	367	90
営業外収益合計	682	134
経常利益	97,666	120,323
税引前四半期純利益	97,666	120,323
法人税、住民税及び事業税	33,936	35,170
法人税等調整額	2,067	5,732
法人税等合計	36,004	40,903
四半期純利益	61,662	79,420

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	171,647	20,269	191,916	—	191,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,647	20,269	191,916	—	191,916
セグメント利益	115,995	5,313	121,309	△24,325	96,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△24,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	203,280	15,798	219,079	—	219,079
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	203,280	15,798	219,079	—	219,079
セグメント利益	142,427	4,219	146,647	△26,457	120,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。